



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社spankリートコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 5277 URL http://www.spancretecorp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 典子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大友 和俊 TEL 03-5689-6311
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,015	△7.4	△235	-	△226	-	△229	-
2023年3月期第2四半期	1,096	△8.4	△126	-	△123	-	△111	-

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △263百万円 (-%) 2023年3月期第2四半期 △138百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△30.84	-
2023年3月期第2四半期	△15.02	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,720	5,545	82.6
2023年3月期	7,042	5,809	82.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 5,552百万円 2023年3月期 5,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,216	△2.3	△219	-	△207	-	△225	-	△30.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	9,332,400株	2023年3月期	9,332,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,894,729株	2023年3月期	1,893,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	7,438,215株	2023年3月期2Q	7,446,844株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界GDPは中国経済が消費持ち直しに伴い回復傾向と見られていますが、不動産不況が影響し回復力は弱いと見られています。また、米国では今後も消費と投資が底堅く推移を続け、回復が続くものと思われま。我が国では輸入物価の落ち着きに伴い、回復傾向が続くものと思われまが実質所得低下の影響が懸念されま。

この間、建設市場におきましては、住宅着工件数が前年度比減の傾向ですが公共建設投資は前年度比増の傾向となっております。しかしながら、資材と労務需給不足等への懸念が2024年問題と合わせ一段と高まっています。当社グループにおきましても、主たる原材料のPC鋼線の価格上昇傾向は一定の落ち着きを見せていますが、セメント・骨材の値上げの可能性を否定出来ません。また、当期は期首の出荷予測数量が少ない事に加え、前期同様に受注案件の工程遅延が発生しており、厳しい状況が続いておりま。

このような状況下で当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,015百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業損失235百万円（前年同四半期は営業損失126百万円）、経常損失226百万円（前年同四半期は経常損失123百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失229百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失111百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① スパクリート事業

当事業は、第1四半期に続き出荷数量の低迷が続いており、販売金額・数量共に当初見込んでいた数量に未達でありま。その結果、売上高は442百万円（前年同四半期比49.0%減）、セグメント損失238百万円（前年同四半期はセグメント損失130百万円）となりました。

② 不動産事業

当事業は、オフィスビル3棟は高稼働率を維持し、安定的に推移しているものの一部テナントの退去があり、売上高110百万円（前年同四半期比7.8%減）、セグメント利益57百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

③ プレキャスト事業

当事業は、原材料・エネルギー費・輸送費等の価格高騰が続く中、製造工程の見直し等により、製造原価の削減を試みまましたが、主な契約先からの安値受注を余儀なくされた案件の影響により、売上高463百万円（前年同四半期比322.6%増）、セグメント損失55百万円（前年同四半期はセグメント損失56百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は契約資産及び未成工事支出金が増加したものの、受取手形及び売掛金並びにその他（前払費用）の減少により、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、2,895百万円となりました。

固定資産は建物及び構築物等の有形固定資産が減少したものの、無形固定資産及び投資その他の資産の増加により、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、3,825百万円となりました。

この結果、総資産は、6,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少いたしました。

流動負債は受注損失引当金及び工事未払金が増加したものの、買掛金及び短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、720百万円となりました。

固定負債は再評価に係る繰延税金負債及び長期預り敷金の増加により、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、454百万円となりました。

この結果、負債は1,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。

純資産は前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、5,545百万円となりました。

これは主に四半期純損失252百万円計上したことによるものであります。なお、2023年6月23日開催の第61回定時株主総会決議に基づき2023年8月31日付で無償減資を実施し、資本金が3,195百万円減少、その他資本剰余金が2,698百万円増加、繰越利益剰余金が496百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は82.6%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績につきましては、2023年5月15日に公表しました業績予想数値から変更ありません。

なお、2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報に基づき業績予想を算定しております。上記の予想は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があり、業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,190	2,229,930
受取手形及び売掛金	503,328	※ 455,723
電子記録債権	29,637	9,163
契約資産	—	4,573
完成工事未収入金	231	—
商品及び製品	83,185	56,807
仕掛品	20,288	—
未成工事支出金	4,557	23,093
原材料及び貯蔵品	67,038	65,056
その他	131,541	50,755
流動資産合計	3,232,998	2,895,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	894,620	888,464
機械装置及び運搬具（純額）	30,480	27,102
土地	2,637,802	2,637,802
その他（純額）	22,992	20,597
有形固定資産合計	3,585,895	3,573,966
無形固定資産	3,049	4,671
投資その他の資産		
投資有価証券	209,202	237,408
その他	11,425	9,363
投資その他の資産合計	220,628	246,771
固定資産合計	3,809,573	3,825,409
資産合計	7,042,571	6,720,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,009	55,006
工事未払金	19,287	23,135
短期借入金	548,000	524,000
未払法人税等	23,841	4,984
賞与引当金	20,467	19,295
受注損失引当金	420	11,128
その他	126,576	82,862
流動負債合計	829,602	720,412
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	191,811	216,680
長期預り敷金	154,596	164,580
その他	57,525	72,867
固定負債合計	403,933	454,129
負債合計	1,233,536	1,174,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,906	100,000
資本剰余金	3,010,369	5,709,291
利益剰余金	△436,554	△168,946
自己株式	△451,339	△451,339
株主資本合計	5,418,380	5,189,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,179	128,139
土地再評価差額金	260,326	235,457
その他の包括利益累計額合計	374,505	363,596
非支配株主持分	16,148	△6,631
純資産合計	5,809,035	5,545,970
負債純資産合計	7,042,571	6,720,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,096,864	1,015,669
売上原価	1,009,938	1,066,472
売上総利益	86,925	△50,802
販売費及び一般管理費	213,339	185,090
営業損失(△)	△126,414	△235,893
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	2,802	2,917
仕入割引	654	296
助成金収入	—	7,410
その他	1,090	774
営業外収益合計	4,555	11,404
営業外費用		
支払利息	1,539	1,841
その他	59	307
営業外費用合計	1,599	2,148
経常損失(△)	△123,457	△226,637
特別損失		
減損損失	※ 4,234	※ 20,512
特別損失合計	4,234	20,512
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,692	△247,150
法人税等	3,843	5,005
四半期純損失(△)	△131,535	△252,155
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,671	△22,779
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△111,863	△229,375

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△131,535	△252,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,165	13,960
土地再評価差額金	—	△24,869
その他の包括利益合計	△7,165	△10,909
四半期包括利益	△138,701	△263,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119,029	△240,284
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,671	△22,779

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,692	△247,150
減価償却費	51,386	31,167
減損損失	4,234	20,512
賞与引当金の増減額(△は減少)	△735	△1,172
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16,971	11,128
受取利息及び受取配当金	△2,810	△2,922
支払利息	1,539	1,841
売上債権の増減額(△は増加)	222,196	63,736
棚卸資産の増減額(△は増加)	△115,250	30,113
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△38,896	△511
仕入債務の増減額(△は減少)	8,677	△36,003
工事未払金の増減額(△は減少)	△20,034	3,847
その他	△49,871	29,513
小計	△84,228	△95,899
利息及び配当金の受取額	2,810	2,922
利息の支払額	△1,527	△1,779
法人税等の支払額	△1,062	△5,969
法人税等の還付額	30,822	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,185	△100,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,298	△45,962
無形固定資産の取得による支出	△387	△2,550
長期貸付けによる支出	△105	—
長期貸付金の回収による収入	135	65
長期預り敷金の返還による支出	△18	—
長期預り敷金の受入による収入	44	9,984
保険積立金の解約による収入	12,456	—
その他	804	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,369	△38,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△24,000
配当金の支払額	△43	—
リース債務の返済による支出	△923	△923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967	△24,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,522	△163,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,237	2,393,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,443,715	2,229,930

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月23日開催の第61回定時株主総会において無償減資について決議し、当該決議について、2023年8月31日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が3,195,906千円減少、その他資本剰余金が3,195,906千円増加しております。また、増加したその他資本剰余金の一部496,983千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたしました。

(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一千円	3,509千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	機械装置及び運搬具	1,889
		その他	2,344
合計			4,234

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	4,111
		無形固定資産	499
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	建物及び構築物	3,399
		機械装置及び運搬具	12,500
合計			20,512

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト 事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	670,037	—	109,595	779,632	779,632
一定の期間にわたり移転さ れる財	197,669	—	—	197,669	197,669
顧客との契約から生じる収益	867,706	—	109,595	977,301	977,301
その他の収益 (注) 1	—	119,562	—	119,562	119,562
外部顧客への売上高	867,706	119,562	109,595	1,096,864	1,096,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	867,706	119,562	109,595	1,096,864	1,096,864
セグメント利益又は損失(△)	△130,897	60,964	△56,481	△126,414	△126,414

(注) 1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第2四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,234千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト 事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	409,909	—	463,175	873,084	873,084
一定の期間にわたり移転さ れる財	32,356	—	—	32,356	32,356
顧客との契約から生じる収益	442,265	—	463,175	905,440	905,440
その他の収益 (注) 1	—	110,228	—	110,228	110,228
外部顧客への売上高	442,265	110,228	463,175	1,015,669	1,015,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	442,265	110,228	463,175	1,015,669	1,015,669
セグメント利益又は損失 (△)	△238,804	57,977	△55,066	△235,893	△235,893

(注) 1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第2四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては20,512千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当第2四半期連結累計期間において、営業損失235百万円を計上する結果となりました。主力事業であるスパンクリート事業においては、5期連続の営業損失を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり、対応策に取り組んでおります。

<対応策>

- ① 販売価格の改定および付加価値のある製品開発
- ② 効率的な組織運営とコストの最適化
- ③ 外部企業とのアライアンスによる組織力の強化

セグメント別の取り組みは次のとおりであります。

<スパンクリート事業>

- ① 原材料およびエネルギー費、輸送費の価格上昇に対応した販売価格の適正改定
- ② 新たな販路を構築し、マンション・大型倉庫・工場・学校・病院の床材拡販に注力し、工場の操業度及び利益の確保に努める
- ③ 改良新製品研究開発への注力
- ④ 原材料の値上げに対する仕入れ取引先へのきめ細かな対応
- ⑤ 生産コストダウンへ向けた継続的な活動と新規テーマの探索
- ⑥ 生産数量の増減に備えた協力会社との連携推進
- ⑦ 相対的に利益率の高い製品の販売拡大
- ⑧ サステナビリティの一環として、カーボンニュートラルを実現する製品開発の推進

<不動産事業>

- ① 賃貸物件の新規購入の検討
- ② 賃貸物件3棟の高稼働率の確保

<プレキャスト事業>

- ① 事業継続の見極め
- ② 販売価格および各種コストの徹底した見直し

なお、2023年9月末時点において、2,229百万円の現金及び預金を有しており、当面の経営に支障をきたさない資金を確保しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。